

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	大同信号株式会社
【英訳名】	Daido Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北原文夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目14番12号 (平成24年4月5日から本店所在地 東京都大田区仲池上二丁目20番2号が上記のように移転しております。なお、上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03 - 3438 - 4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務統括部長 浅田安彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目17番19号(新御成門ビル)
【電話番号】	03 - 3438 - 4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務統括部長 浅田安彦
【縦覧に供する場所】	大同信号株式会社 大阪支店 (大阪市福島区福島五丁目1番12号 (阪神福島駅ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	15,932,968	17,030,176	15,904,829	16,487,521	20,330,456
経常利益 (千円)	824,548	708,263	556,856	1,034,620	1,169,447
当期純利益 (千円)	431,931	396,144	296,469	668,595	1,711,275
包括利益 (千円)	-	-	-	594,572	1,819,330
純資産額 (千円)	9,222,892	9,117,945	9,372,411	9,835,678	14,833,256
総資産額 (千円)	19,807,732	19,290,420	19,891,024	20,849,634	33,663,652
1株当たり純資産額 (円)	515.87	510.49	525.01	551.65	643.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.15	22.16	16.60	37.48	95.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	47.3	47.1	47.2	34.1
自己資本利益率 (%)	4.6	4.3	3.2	7.0	16.1
株価収益率 (倍)	10.14	8.80	17.50	7.15	2.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,139,789	470,498	568	2,660,383	2,379,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,574	456,575	183,856	671,660	7,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	329,824	212,406	47,349	4,818	622,136
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,027,920	1,888,440	1,656,666	3,650,207	1,885,342
従業員数 (名)	650	669	663	700	908

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	14,573,217	15,977,585	14,823,315	15,191,121	15,688,825
経常利益 (千円)	714,493	642,537	428,802	707,768	662,411
当期純利益 (千円)	396,930	383,859	233,838	385,330	986,175
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	8,136,550	8,019,319	8,211,155	8,381,469	9,280,801
総資産額 (千円)	18,145,348	17,761,146	18,328,381	18,914,693	20,884,254
1株当たり純資産額 (円)	455.11	448.98	459.96	470.08	520.60
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.20	21.48	13.10	21.60	55.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	45.2	44.8	44.3	44.4
自己資本利益率 (%)	4.9	4.8	2.9	4.6	11.2
株価収益率 (倍)	9.10	9.10	22.10	12.40	5.17
配当性向 (%)	31.5	32.6	53.4	32.4	12.7
従業員数 (名)	474	492	490	532	531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。
	札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称、新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
平成22年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併、
平成23年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
平成24年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。

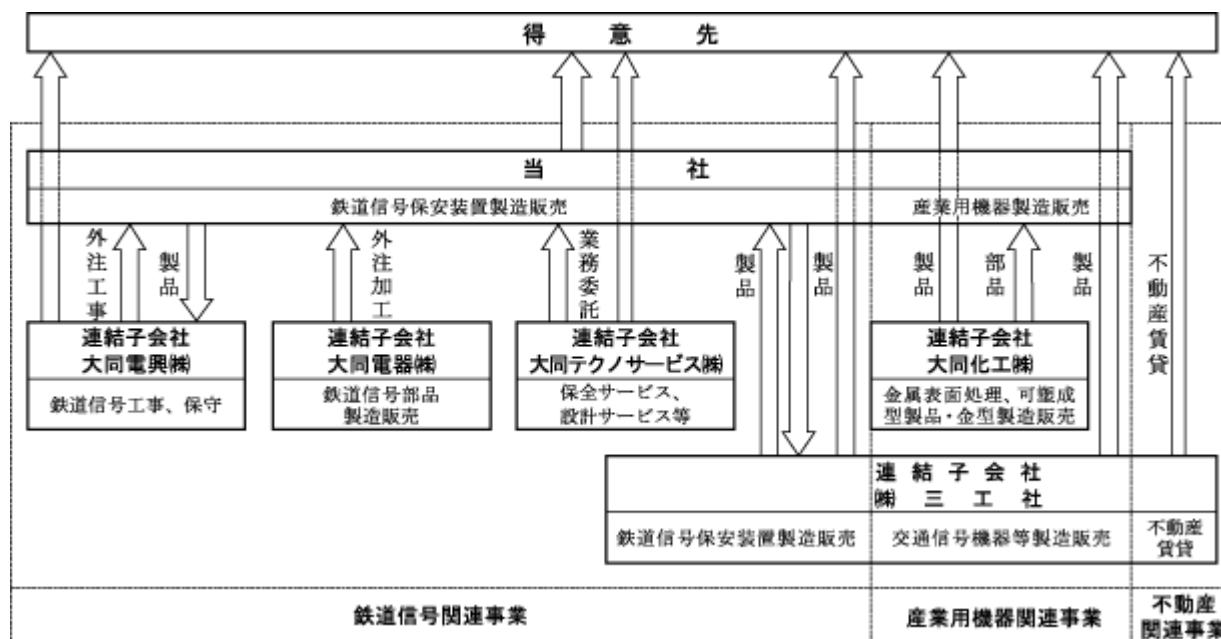
3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（大同電興(株)、大同電器(株)、大同化工(株)、大同テクノサービス(株)、(株)三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸事業を行っております。なお、平成23年7月1日、株式会社三工社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更となったため、同社の不動産関連事業を新たなセグメント区分として追加いたしました。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- 鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)及び子会社(株)三工社においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売及び保全サービス部門への人材派遣業を行っております。
- 産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)三工社は交通信号機器等の製造販売を、子会社大同化工(株)は可塑成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。
- 不動産賃貸関連事業： 子会社(株)三工社が不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、 委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任..... 0名
大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕 等、設置工事を行っております。 役員の兼任..... 2名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、 委託製造を行っております。 なお、当社より建物等を賃借して おります。 役員の兼任..... 0名
大同テクノサービス 株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の業務に対する人材の派遣を 行っております。 役員の兼任..... 1名
株式会社三工社 (注) 3, 4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営 業等の協力及び資本提携を内容と する資本業務提携契約を締結して おります。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3 特定子会社であります。
4 株式会社三工社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等 売上高 5,592,296千円

経常利益 202,461千円
当期純利益 39,369千円
純資産額 4,573,430千円
総資産額 8,206,977千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	688
産業用機器関連事業	171
不動産関連事業	1
全社(共通)	48
合計	908

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が208名増加しておりますが、主として平成23年7月1日付で株式会社三工社が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
531	41.5	16.3	5,602

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	448
産業用機器関連事業	35
全社(共通)	48
合計	531

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成24年3月31日現在の組合員数は350名(東京地区219名、浅川地区131名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政危機に伴う欧州経済の低迷及び米国経済の減退に起因する世界的な景気後退懸念に加え、タイの洪水被害により生産活動が停滞するなど、世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直してきたものの、東日本大震災の影響は電力供給の制限や原子力災害の長期化など依然として深刻であり、また雇用環境は好転に至らず、さらには歴史的な円高水準が長期化するなど、企業を取り巻く状況は一層不透明感が強まり、引き続き予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年7月から、株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となり、当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は株式会社三工社の売上高が加わり203億30百万円と前年同期比38億42百万円（23.3%）の増収となりました。

利益につきましては、東日本大震災の影響などにより電力供給の制限等から生産性が低下し、原価及び販管費等が増加傾向でしたが、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化に努め、営業利益は8億33百万円と前年同期比1億51百万円（22.2%）の増益、経常利益は11億69百万円と前年同期比1億34百万円（13.0%）の増益、当期純利益は固定資産の売却などが加わり、17億11百万円と前年同期比10億42百万円（156.0%）の増益となりました。

なお、固定資産の売却につきましては、当社が保有する土地等を譲渡致しました。当社の生産拠点である福島県浅川事業所との業務連携の向上や営業活動における業務の効率化とともに本社屋老朽化及び余剰スペースの見直し等による資産の有効活用を図るために、平成24年3月東京都港区への本社機能の移転に伴うものであります。

受注高につきましては、211億62百万円と前年同期比31億45百万円（17.5%）の増加となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業につきましては、踏切障害物検知装置・集中監視装置・電子閉そく装置などのフィールド製品及び電子連動装置は減少しましたが、A T C（自動列車制御装置）・運行管理・伝送装置などのシステム製品及び軌道回路・踏切装置などのフィールド製品が増加し、売上高は181億14百万円と前年同期比33億円（22.3%）の増収、セグメント利益は16億66百万円と前年同期比70百万円（4.4%）の増益となりました。

ユーザー別には、J R 各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向け電子連動装置、神戸市交通局向け A T C、伊予鉄道向け運行管理システム、横浜新都市交通向け A T C、東武鉄道向け踏切遮断機、京王電鉄向け踏切障害物検知装置、西武鉄道向け踏切制御装置、福井鉄道向け継電連動装置、智頭急行向け運行管理システムなどが加わりました。

輸出につきましては、韓国向けシステム装置に加え、アルゼンチン向け及びタイ向け軌道リレーなどで売上高37百万円と前年同期比1億30百万円（77.6%）の減少となりました。

受注面では、A T Cなどのシステム製品及び踏切障害物検知装置・リレーなどは減少しましたが、軌道回路・踏切装置などのフィールド製品及び電子連動装置などが増加しました。

受注高は188億94百万円と前年同期比24億94百万円（15.2%）の増加となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業につきましては、電機業界などの業績悪化の影響を受け、電子計算機周辺機器・情報通信機器及び可塑成形は減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触耐熱 I D システム・エネルギー監視装置及び金属メッキ・塗装・金型などが増加し、売上高は20億51百万円と前年同期比 3 億78百万円（22.6%）の増収、セグメント利益は1億44百万円と前年同期比76百万円（111.5%）の増益となりました。

受注面では、情報通信機器・可塑成形などは減少しましたが、非接触耐熱 I D システム・梯子車・高所放水車制御装置などが増加し、受注高は22億67百万円と前年同期比 6 億51百万円（40.3%）の増加となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、株式会社三工社の連結により新たなセグメント区分として加わり、売上高は1億64百万円、セグメント利益は75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億85百万円と前連結会計年度と比べ17億64百万円（48.3%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は23億79百万円（前連結会計年度比50億40百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加により26億66百万円及びたな卸資産の増加により 5 億15百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は7百万円（前連結会計年度比 6 億64百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により 2 億80百万円資金が減少しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が7億4百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6億22百万円（前連結会計年度比 6 億17百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の受払による支出により 1 億35百万円、配当金の支払により 1 億25百万円それぞれ資金が減少しましたが、短期借入金による収入により 9 億25百万円資金が増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	18,192,106	23.9
産業用機器関連事業	1,739,199	0.0
合計	19,931,305	21.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度末に比べ生産高が増加しておりますが、主として平成23年7月1日付で株式会社三工社が連結子会社となったことによるものであります。
4 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	18,894,859	15.2	5,889,250	15.3
産業用機器関連事業	2,267,559	40.3	362,731	148.0
合計	21,162,418	17.5	6,251,981	19.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末に比べ受注高及び受注残高が増加しておりますが、主として平成23年7月1日付で株式会社三工社が連結子会社となったことによるものであります。
3 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	18,114,751	22.3
産業用機器関連事業	2,051,115	22.6
不動産関連事業	164,590	-
合計	20,330,456	23.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度末に比べ販売高が増加しておりますが、主として平成23年7月1日付で株式会社三工社が連結子会社となったことによるものであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	5,079,605	30.8	東日本旅客鉄道株式会社	4,487,473	22.1
ジェイアール西日本商事株式会社	1,775,606	10.8			

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年度は、中期経営計画『PLAN2014』の初年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 戦略的な事業推進による利益の確保
- 設計品質と製造品質のさらなる向上
- 研修センターによる従業員のブラッシュアップ
- 株式会社三工社を含めたグループ会社連携の推進

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

(3) 災害に伴うリスク

東日本大震災の影響は甚大であり、深刻な電力不足や放射能除染及び津波被災地における復興の道筋が未だ見えていない状況下、当社グループは、主力生産拠点を福島県・山梨県に擁しており、新たに東北・関東地方に大規模災害が発生した場合は、生産能力の低下が懸念され、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、マイクロエレクトロニクス技術や情報通信技術、無線技術を活用した製品を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は781,783千円であります。

なお、不動産関連事業では研究開発活動を行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、A T S（自動列車停止装置）関連機器、転てつ付属機器、設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は741,823千円であります。

(2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、エネルギー監視システムやテレメータ監視装置、交通信号用制御装置などの開発などで、研究開発費の金額は39,960千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、東日本大震災による影響を受けて大変厳しい経営環境の中、連結子会社となった株式会社三工社を含めグループをあげて受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、前連結会計年度と比べ38億42百万円（23.3%）増の203億30百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJ R 各社向け信号機器の売上を主体として前連結会計年度と比べ22.3%、産業用機器関連事業において梯子車・高所放水車制御装置や非接触耐熱I Dシステムの売上を主体として22.6%それぞれ増加したことによるものであります。

利益面につきましては受注競争の激化等がある中、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化に努めた結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ9億90百万円（25.6%）増の48億60百万円、営業利益は1億51百万円（22.2%）増の8億33百万円、経常利益は1億34百万円（13.0%）増の11億69百万円、当期純利益は固定資産の売却などが加わり10億42百万円（156.0%）増の17億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて68億56百万円増加し、221億4百万円となりました。これは、現金及び預金が15億27百万円減少しましたが、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、受取手形及び売掛金が42億53百万円、たな卸資産が23億78百万円、固定資産の売却等により未収入金が16億97百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59億57百万円増加し、115億59百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、有形固定資産が58億45百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて128億14百万円増加し、336億63百万円となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29億77百万円増加し、117億7百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、支払手形及び買掛金が16億46百万円、短期借入金8億51百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて48億39百万円増加し、71億22百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、負ののれんが22億37百万円、繰延税金負債が12億11百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて78億16百万円増加し、188億30百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて49億97百万円増加し、148億33百万円となりました。これは、株式会社三工社の連結子会社化に伴い、少数株主持分が33億58百万円及び利益剰余金が15億97百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億85百万円と前連結会計年度と比べ17億64百万円（48.3%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は23億79百万円（前年同期比50億40百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加により26億66百万円及びたな卸資産の増加により5億15百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7百万円（前年同期比6億64百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により2億80百万円資金が減少しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が7億4百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は6億22百万円（前年同期比6億17百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の受払による支出1億35百万円、配当金の支払1億25百万円それぞれ資金が減少しましたが、短期借入金による収入により9億25百万円資金が増加したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、更新、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で402,950千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	229,932千円
産業用機器関連事業	30,997千円
全社（共通）	142,020千円

なお、当社は平成23年11月東京都大田区の土地、建物等を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額(千円)		
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	合計
技術開発本部 技術生産本部	鉄道信号関連事業	開発試験生産設備	268,395	()	268,395
東京工場	産業用機器関連事業	産業機器生産設備	84,715	()	84,715
本社	全社	その他設備	134,379	8,640 (2,856)	143,019

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	383,967	118,716	107,184	39,587 (104,236)		649,456	222
技術開発本部 技術生産本部 (東京都港区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	37,539	8,407	15,103	()		61,049	138
営業本部 (東京都港区) 他全国15箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	4,236	66	152	()		4,455	75
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	41,651	10,857	495	()		53,005	48
本社 (東京都港区)	全社	その他 設備	9,682		42,191	()	4,650	56,523	48

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	150,423	4,291	738	-	-	155,453	51
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	206,484	36,336	3,702	-	37,754	284,278	73
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産賃 貸設備	685,247	-	24,320	154,311(9,148)	-	863,878	111
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	276,931	29,064	17,168	503,302(16,929)	11,655	838,122	90
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	103,010	10,176	8,731	35,823 (3,811)	18,762	176,503	11

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	251,454	開発設備及び金型等生産設備	自己資金
産業用機器関連事業	74,570	開発設備及びボイラー等生産設備	自己資金
小計	326,024		
全社	119,661	社内システム更新等	自己資金
合計	445,685		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
発行価格380円 資本組入額190円
失権株公募 116千株
発行価格618円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	8	46	3	-	1,456	1,522	-
所有株式数(単元)	81	4,738	22	5,725	7	-	7,151	17,724	294,000
所有株式数の割合(%)	0.5	26.7	0.1	32.3	0.0	-	40.4	100.0	-

(注) 自己株式190,804株は「個人その他」の欄に190単元及び「単元未満株式の状況」に804株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	784	4.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原一丁目52-10	655	3.64
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	570	3.17
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 洋	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
合計		8,182	45.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,534,000	17,534	同上
単元未満株式	普通株式 294,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,534	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式804株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	190,000	-	190,000	1.1
合計	-	190,000	-	190,000	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,501	682
当期間における取得自己株式	600	171

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	190,804	-	191,404	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会	124,790	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	354	292	328	307	315
最低(円)	228	164	190	181	246

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	283	301	294	291	293	299
最低(円)	270	264	267	275	278	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北原文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長 日本電設工業(株)入社、経営企画本 部副部長 同社代表取締役常務取締役鉄道部 門担当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役 日本電設工業(株)代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	注3	78
専務取締役	上席執行 役員 技術開発 本部長、産 業機器シ ステム部 担当	今井 徹	平成27年4月24日生	昭和53年4月 平成5年2月 平成10年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務電氣 工事課課長代理 同社千葉支社設備部長 同社設備部担当部長 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼 安全推進部長 当社監査役 日本リーテック(株)常務取締役鉄道 統轄本部長、安全推進部担当 当社専務取締役 上席執行役員 技 術開発本部長、産業機器システム 部担当(現)	注4	-
常務取締役	上席執行 役員 営業本部長	菱沼博昭	昭和25年10月6日生	昭和49年2月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月	当社入社 総務部長 信号事業部浅川事業所副事業所長 技術生産部浅川事業所長 取締役技術生産部浅川事業所長 取締役営業本部第一営業部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長、第一営業 部長、貿易部長 常務取締役営業本部長、第二営業 部長、貿易部長 常務取締役 上席執行役員 営業本 部長、貿易部長 常務取締役 上席執行役員 営業本 部長(現)	注3	39
常務取締役	上席執行 役員 技術生産 本部長、経 営企画室 担当、浅川 事業所担 当、子会社 担当	宗方江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 信号事業部技術部部長 技術生産部技術部担当部長 取締役技術生産部技術部長 取締役技術生産部第一技術部長 取締役技術生産本部長 取締役技術生産本部長、経営企画 室長 常務取締役技術生産本部長、経営 企画室長、子会社担当 常務取締役 上席執行役員 技術生 産本部長、経営企画室長、子会社担 当 常務取締役 上席執行役員 技術生 産本部長、経営企画室担当、子会社 担当 常務取締役 上席執行役員 技術生 産本部長、経営企画室担当、浅川事 業所担当、子会社担当(現)	注3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		上條恵司	昭和25年8月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成18年12月 平成19年7月 平成21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社設備部次長 同社電気ネットワーク部信号システム管理センター次長 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括本部副本部長(現) 当社取締役(現)	注3	-
監査役		田村 薫	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	(株)日立製作所入社 当社入社 技術生産本部管理部長 営業本部営業管理部長 取締役営業本部営業管理部長 当社監査役(現)	注5	15
監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日本電設工業(株)入社 同社経理部主計課長 同社財務部副部長 同社財務部長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	注6	-
監査役		二村浩一	昭和38年4月25日生	平成6年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成23年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、 山下・柘法律事務所入所 山下・柘・二村法律事務所パートナー弁護士(現) 第一東京弁護士会幹事 当社監査役(現)	注6	-
監査役		田邊昭治	平成29年1月26日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所工事管理室長 同社東京支社電気部長 同社東京電気工事事務所長 同社執行役員 大宮支社長 当社監査役(現) 日本リーテック(株)代表取締役専務鉄道本部長、安全推進部担当(現)	注7	-
計							155

- (注) 1 取締役 上條恵司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 雨宮募、二村浩一、田邊昭治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記3名の他以下の7名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
執行役員 品質管理部長	角山 義博
執行役員 事務統括部長、内部統制室長	大場 満
執行役員 技術生産本部副本部長	門田 芳司
執行役員 技術開発本部副本部長、研究開発部長	播磨 義憲
執行役員 営業本部副本部長、海外営業部長	平井 俊雄
執行役員 技術生産本部浅川事業所長	鈴木 英一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催いたします。

(ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ヘ) 内部監査体制

内部統制監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役会に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している清和監査法人が監査を実施しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 川田 増三 清和監査法人

指定社員 戸谷 英之 清和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 13名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とする対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は担当取締役が統括し、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的にグループ会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

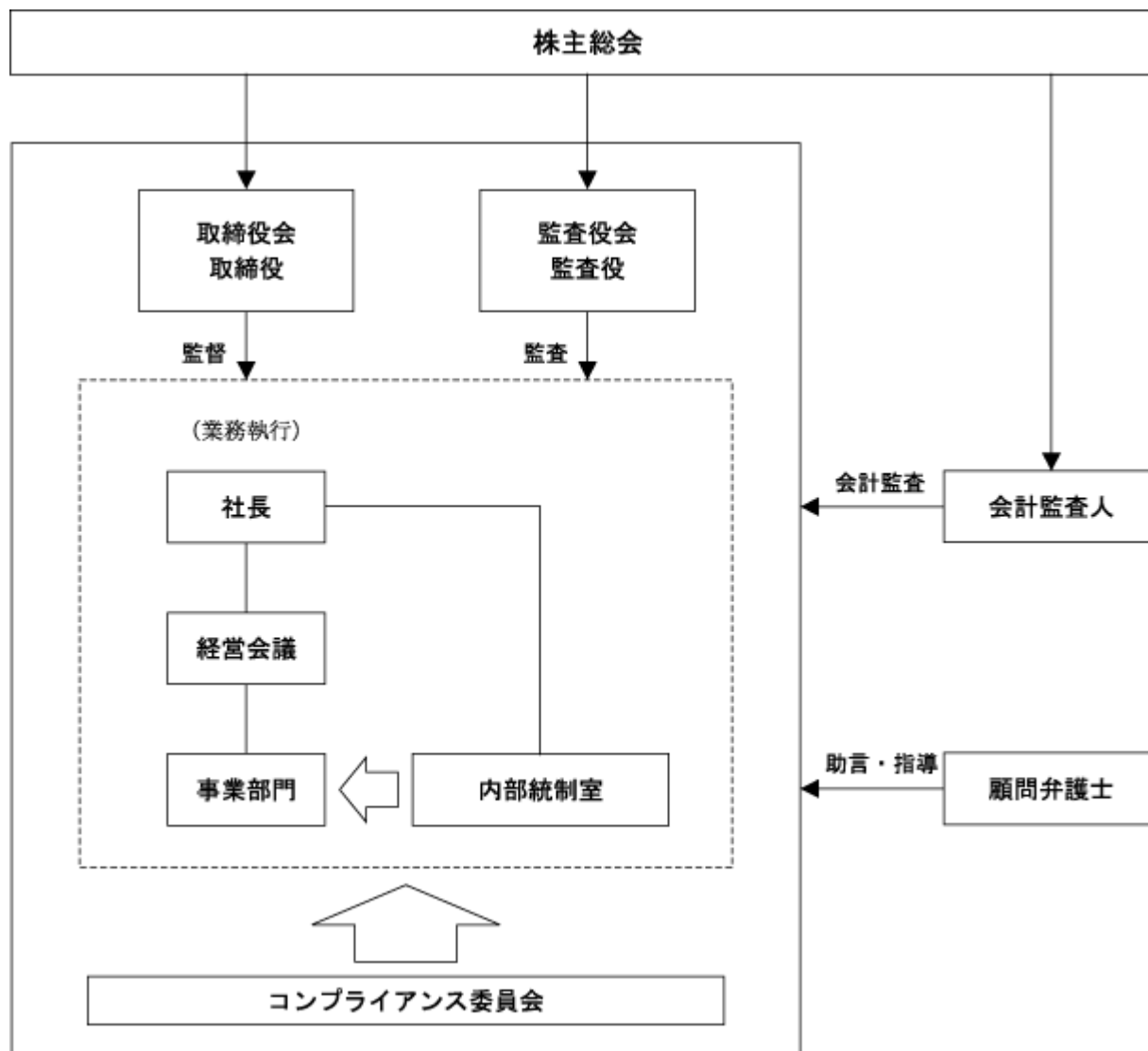
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である上條恵司氏ならびに社外監査役である雨宮募氏・二村浩一氏及び田邊昭治氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(ロ) 監査役会」及び「(へ) 内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、製造メーカーとしての会社経営に関する十分な経験を持っております。また、社外監査役1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は、当社との関わりやその立場から当社に対する独立性が担保されておりますので独立役員として選任しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の員数並びに社外取締役・社外監査役と当社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は1名の社外取締役を選任しております。この社外取締役 上條恵司氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間8億73百万円（平成24年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間40億12百万円（平成24年3月期実績）の取引が存在しております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。二村浩一氏は弁護士で当社に対する独立性が担保されておりますので上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。兩宮募氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の常勤監査役であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間8億73百万円（平成24年3月期実績）の取引が存在しております。田邊昭治氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の常勤取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間4億60百万円（平成24年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の執行役員でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間40億12百万円（平成24年3月期実績）の取引が存在しております。いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役には、鉄道事業会社での豊富な経験と知識を当社の経営に生かしていただくことを期待するとともに、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。社外監査役1名は、弁護士としての高い専門性と豊富な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。他の1名は財務に関する十分な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。さらに他の1名は鉄道事業会社での豊富な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。3名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。

(ハ) 社外取締役・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,258	83,184	18,900	20,174	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17,240	14,940	-	2,300	1
社外役員	9,250	8,550	100	600	6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(八) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や、役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額48百万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	255,755	253,175	3,737	-	-
非上場株式以外の株式	1,978,310	1,994,409	43,091	-	596,452

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定のより、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,207	2,167,856
受取手形及び売掛金	5,165,321	4 9,418,831
商品及び製品	1,929,256	2,855,220
仕掛品	2,895,143	3,485,307
原材料及び貯蔵品	1,025,473	1,887,455
繰延税金資産	506,645	524,066
未収入金	9,707	1,706,839
その他	23,568	73,870
貸倒引当金	2,436	15,261
流動資産合計	15,247,887	22,104,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,268,912	1, 2 1,885,532
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 200,673	1, 2 212,412
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 104,093	1, 2 221,561
土地	2 66,527	2 5,146,324
リース資産（純額）	1 44,204	1 65,439
建設仮勘定	1,440	-
有形固定資産合計	1,685,851	7,531,269
無形固定資産	73,484	188,493
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,198,919	2, 3 3,059,953
繰延税金資産	555,198	181,073
その他	88,292	598,677
投資その他の資産合計	3,842,410	3,839,703
固定資産合計	5,601,746	11,559,467
資産合計	20,849,634	33,663,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,226,693	4 4,873,561
短期借入金	2 3,290,610	2 4,141,900
1年内償還予定の社債	-	125,000
未払費用	641,106	673,006
未払法人税等	313,366	420,880
未払消費税等	48,514	42,089
賞与引当金	512,864	674,684
役員賞与引当金	19,050	28,143
製品補修引当金	114,770	297,789
受注損失引当金	49,323	26,973
損害賠償損失引当金	-	61,800
災害損失引当金	34,333	-
その他	479,758	341,899
流動負債合計	8,730,389	11,707,727

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	-	375,000
長期借入金	2 484,822	487,700
退職給付引当金	1,677,989	2,153,003
役員退職慰労引当金	83,980	142,329
製品補修引当金	-	230,000
特別修繕引当金	-	60,000
繰延税金負債	-	1,211,279
負ののれん	-	2,237,460
その他	36,772	225,896
固定負債合計	2,283,565	7,122,669
負債合計	11,013,955	18,830,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,798,894	8,396,672
自己株式	52,127	52,810
株主資本合計	9,480,523	11,077,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,155	397,240
その他の包括利益累計額合計	355,155	397,240
少数株主持分	-	3,358,396
純資産合計	9,835,678	14,833,256
負債純資産合計	20,849,634	33,663,652

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,487,521	20,330,456
売上原価	2 12,618,204	15,470,261
売上総利益	3,869,316	4,860,195
販売費及び一般管理費	1, 3 3,186,975	1, 3 4,026,487
営業利益	682,341	833,708
営業外収益		
受取利息	844	1,103
受取配当金	45,929	51,384
受取保険金	47,708	15,866
持分法による投資利益	270,333	97,404
株式割当益	41,860	-
負ののれん償却額	-	209,761
雑収入	10,001	48,078
営業外収益合計	416,678	423,598
営業外費用		
支払利息	53,339	68,785
貸倒損失	9,672	-
減価償却費	-	9,499
雑損失	1,387	9,574
営業外費用合計	64,399	87,859
経常利益	1,034,620	1,169,447
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,223,221
貸倒引当金戻入額	1,431	-
償却債権取立益	210	-
負ののれん発生益	-	211,268
その他	-	54,373
特別利益合計	1,642	1,488,862
特別損失		
固定資産除却損	5 4,250	5 12,536
災害による損失	6 70,084	-
事務所移転費用	-	164,021
その他	-	10,380
特別損失合計	74,334	186,938
税金等調整前当期純利益	961,928	2,471,372
法人税、住民税及び事業税	374,575	403,911
法人税等調整額	81,243	312,799
法人税等合計	293,332	716,711
少数株主損益調整前当期純利益	668,595	1,754,661
少数株主利益	-	43,386
当期純利益	668,595	1,711,275

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	668,595	1,754,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,710	64,669
持分法適用会社に対する持分相当額	9,686	-
その他の包括利益合計	74,023	64,669
包括利益	594,572	1,819,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594,572	1,763,046
少数株主に係る包括利益	-	56,284

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
当期首残高	6,255,260	6,798,894
当期変動額		
剰余金の配当	124,962	124,807
当期純利益	668,595	1,711,275
連結範囲の変動	-	11,310
当期変動額合計	543,633	1,597,777
当期末残高	6,798,894	8,396,672
自己株式		
当期首残高	45,784	52,127
当期変動額		
自己株式の取得	6,343	682
当期変動額合計	6,343	682
当期末残高	52,127	52,810
株主資本合計		
当期首残高	8,943,232	9,480,523
当期変動額		
剰余金の配当	124,962	124,807
当期純利益	668,595	1,711,275
自己株式の取得	6,343	682
連結範囲の変動	-	11,310
当期変動額合計	537,290	1,597,095
当期末残高	9,480,523	11,077,618

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	429,179	355,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,023	42,085
当期変動額合計	74,023	42,085
当期末残高	355,155	397,240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	429,179	355,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,023	42,085
当期変動額合計	74,023	42,085
当期末残高	355,155	397,240
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,358,396
当期変動額合計	-	3,358,396
当期末残高	-	3,358,396
純資産合計		
当期首残高	9,372,411	9,835,678
当期変動額		
剰余金の配当	124,962	124,807
当期純利益	668,595	1,711,275
自己株式の取得	6,343	682
連結範囲の変動	-	11,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,023	3,400,482
当期変動額合計	463,267	4,997,577
当期末残高	9,835,678	14,833,256

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	961,928	2,471,372
減価償却費	284,371	417,478
負ののれん償却額	-	209,761
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,407	10,829
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,500	3,907
賞与引当金の増減額（ は減少）	73,524	50,798
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	84,843	28,651
退職給付引当金の増減額（ は減少）	80,729	7,163
製品補修引当金の増減額（ は減少）	13,974	60,655
受注損失引当金の増減額（ は減少）	78,859	22,350
固定資産除却損	4,250	12,536
災害損失引当金の増減額（ は減少）	34,333	34,333
その他の引当金の増減額（ は減少）	-	19,050
受取利息及び受取配当金	46,774	52,487
支払利息及び社債利息	53,339	68,785
持分法による投資損益（ は益）	270,333	97,404
負ののれん発生益	-	211,268
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,223,221
売上債権の増減額（ は増加）	1,007,009	2,666,299
たな卸資産の増減額（ は増加）	252,657	515,329
仕入債務の増減額（ は減少）	333,311	446,403
未払費用の増減額（ は減少）	197,079	31,900
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,923	20,691
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,495	78,804
その他の流動負債の増減額（ は減少）	260,064	310,926
その他	48,741	39,843
小計	3,012,686	2,034,228
利息及び配当金の受取額	48,874	52,487
利息の支払額	53,339	68,182
法人税等の支払額	347,837	330,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660,383	2,379,990

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	349,514
定期預金の払戻による収入	76,000	212,104
有形及び無形固定資産の取得による支出	159,663	280,712
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	98,830
投資有価証券の取得による支出	1,237	32,023
関係会社株式の取得による支出	539,875	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	704,367
貸付金の回収による収入	3,344	17,346
その他	19,770	377,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,660	7,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	925,000
短期借入金の返済による支出	225,000	-
長期借入れによる収入	370,000	130,000
長期借入金の返済による支出	179,352	265,833
自己株式の取得による支出	6,343	682
リース債務の返済による支出	-	19,844
配当金の支払額	124,485	125,303
少数株主への配当金の支払額	-	21,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,818	622,136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,993,541	1,764,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,666	3,650,207
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,650,207	1 1,885,342

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

株式会社三工社は平成23年7月1日の株式取得に伴い関連会社から子会社となったため、持分法の適用から連結の範囲に含める変更を行っております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額等に基づいて計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、前連結会計年度末において当該損失見込額を計上しております。

損害賠償損失引当金

子会社で発生した交通事故の賠償に備えるため、その賠償見込額を計上しております。

特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,407,504千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた33,275千円は、「未収入金」9,707千円、「その他」23,568千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,195,089千円	6,890,453千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	407,856千円 (403,769千円)	383,967千円 (383,967千円)
機械装置及び運搬具	132,696千円 (132,696千円)	118,588千円 (118,588千円)
工具、器具及び備品	67,607千円 (67,607千円)	107,184千円 (107,184千円)
土地	22,948千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	416,432千円 (- 千円)	429,590千円 (- 千円)
合計	1,047,541千円 (608,722千円)	1,043,978千円 (614,388千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,695,356千円	2,595,000千円
長期借入金	67,322千円	- 千円
合計	2,762,679千円	2,595,000千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	964,852千円	10,500千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	54,623千円
支払手形	- 千円	267,597千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料諸手当	832,257千円	1,102,685千円
役員賞与引当金繰入額	19,150千円	25,887千円
賞与	100,372千円	124,095千円
賞与引当金繰入額	108,127千円	165,017千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,807千円	35,179千円
退職給付費用	52,506千円	68,449千円
減価償却費	30,007千円	65,240千円
製品補修費	459,411千円	322,880千円
研究開発費	564,140千円	781,783千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受注損失引当金繰入額	9,000千円	- 千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	564,140千円	781,783千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び土地	- 千円	1,223,221千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	772千円
機械装置及び運搬具	2,692千円	8,396千円
工具、器具及び備品	1,557千円	3,367千円

6 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産廃棄・修繕費	32,227千円	- 千円
固定資産廃棄・修繕費	17,110千円	- 千円
労務費	17,771千円	- 千円
その他	2,975千円	- 千円
合計	70,084千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	47,508千円
組替調整額	1,724千円
税効果調整前	45,784千円
税効果額	18,885千円
その他有価証券評価差額金	64,669千円
その他の包括利益合計	64,669千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	166,284	22,019	-	188,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加22,019株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	188,303	2,501	-	190,804

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,501株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,790	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,695,207千円	2,167,856千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,000千円	282,514千円
現金及び現金同等物	3,650,207千円	1,885,342千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

株式会社三工社（平成23年 7月 1日現在）

流動資産	4,608,854千円
固定資産	3,459,190千円
流動負債	1,742,780千円
固定負債	1,752,470千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	3,695,207	3,695,207	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,165,321	5,165,321	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,978,310	1,978,310	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,226,693)	(3,226,693)	-
(5) 短期借入金	(3,115,000)	(3,115,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(660,433)	(662,139)	(1,706)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	2,167,856	2,167,856	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,418,831	9,418,831	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,690,116	2,690,116	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,873,561)	(4,873,561)	-
(5) 短期借入金	(4,040,000)	(4,040,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(589,600)	(589,862)	(262)
(7) 社債	(500,000)	(505,527)	(5,527)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,220,608	369,836

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,695,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,165,321	-	-	-
合計	8,860,529	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,167,856	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,418,831	-	-	-
合計	11,586,687	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	175,610	75,368	15,380	15,393	372,906	5,774
合計	175,610	75,368	15,380	15,393	372,906	5,774

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	125,000	125,000	125,000	125,000	-	-
長期借入金	101,900	40,600	40,600	398,100	8,400	-
合計	226,900	165,600	165,600	523,100	8,400	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,245,728	595,088	650,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	732,582	801,624	69,042
合計		1,978,310	1,396,713	581,597

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,223,400	1,409,382	814,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	466,716	512,830	46,113
合計		2,690,116	1,922,212	767,903

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,580千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社の退職金制度は、70%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,357,428	2,917,376
年金資産	722,697	792,416
未積立退職給付債務	1,634,730	2,124,960
未認識数理計算上の差異	43,258	28,043
連結貸借対照表計上額純額	1,677,989	2,153,003
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	1,677,989	2,153,003

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	149,943	220,520
利息費用	51,973	52,073
期待運用収益	13,982	14,454
数理計算上の差異の費用処理額	18,452	8,912
退職給付費用	206,386	249,227

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	208,222千円	256,379千円
受注損失引当金	20,025千円	10,249千円
製品補修引当金	46,596千円	48,214千円
社会保険料	29,284千円	28,376千円
未払事業税	26,360千円	34,693千円
たな卸資産の未実現利益	15,468千円	25,930千円
損害賠償損失引当金	-千円	23,484千円
その他	160,686千円	96,737千円
小計	506,645千円	524,066千円
固定資産		
退職給付引当金	679,496千円	766,469千円
役員退職慰労引当金	34,095千円	50,669千円
製品補修引当金	-千円	146,825千円
減価償却限度超過額	72,820千円	112,947千円
減損損失	48,803千円	42,792千円
特別修繕引当金	-千円	21,360千円
その他	12,295千円	20,181千円
評価性引当額	56,184千円	49,265千円
繰延税金負債(固定)との相殺	236,128千円	930,907千円
小計	555,198千円	181,073千円
繰延税金資産合計	1,061,843千円	705,139千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	236,128千円	273,373千円
買換資産圧縮特別勘定積立金	-千円	304,193千円
評価差額	-千円	1,564,620千円
繰延税金資産(固定)との相殺	236,128千円	930,907千円
繰延税金負債合計	-千円	1,211,279千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.3%	1.5%
交際費等永久に損金にされない項目	2.4%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	0.4%
試験研究費等の法人税特別控除	2.2%	1.9%
持分法による投資利益	11.4%	1.6%
負ののれん償却額	- %	3.4%
負ののれん発生益	- %	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	- %	1.3%
評価性引当額の減少	- %	3.8%
その他	0.7%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	29.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,005千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,394千円、その他有価証券評価差額金額が34,400千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、当連結会計年度において本社機能及び東京工場を移転したことに伴い、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないとして算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は75,879千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	-	-
	期中増減額	-	3,416,989
	期末残高	-	3,416,989
期末時価		-	3,416,989

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度の増加は、株式会社三工社を持分法から連結の範囲に含めたことにより、同社の不動産関連事業資産が増加したものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「不動産関連事業」は、第2四半期連結会計期間から株式会社三工社が持分法適用会社から連結子会社となったため、同社の不動産関連事業を新たな報告セグメントとして追加いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,814,469	1,673,051	16,487,521	-	16,487,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,695	366,723	414,418	414,418	-
計	14,862,165	2,039,775	16,901,940	414,418	16,487,521
セグメント利益	1,596,545	68,269	1,664,815	982,473	682,341
セグメント資産	11,193,976	1,767,602	12,961,579	7,888,055	20,849,634
その他の項目					
減価償却費	201,933	63,958	265,891	18,479	284,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135,407	51,342	186,750	26,489	213,239

- (注) 1 セグメント利益の調整額 982,473千円には、セグメント間取引消去 12,042千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 970,431円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,888,055千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,054,046千円及び全社固定資産4,331,471千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,114,751	2,051,115	164,590	20,330,456	-	20,330,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,317	572,743	-	620,061	620,061	-
計	18,162,068	2,623,859	164,590	20,950,518	620,061	20,330,456
セグメント利益	1,666,719	144,387	75,879	1,886,986	1,053,277	833,708
セグメント資産	19,636,238	3,058,916	3,473,495	26,168,651	7,495,001	33,663,652
その他の項目						
減価償却費	288,869	65,089	26,434	380,394	37,084	417,478
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,932	30,997	-	260,930	142,020	402,950

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,053,277千円には、セグメント間取引消去 30,040千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,023,236円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,495,001千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金1,314,714千円及び全社固定資産3,960,522千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	5,079,605	鉄道信号関連事業
ジェイアール西日本商事株式会社	1,775,606	鉄道信号関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	4,487,473	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は209,761千円であり、未償却残高は2,237,460千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年7月1日を効力発生日として株式会社三工社を子会社化したことにより、特別利益に報告セグメントに配分されていない負ののれん発生益211,268千円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	流動資産合計	固定資産合計	流動負債合計	固定負債合計	純資産合計
株式会社三工社	4,524,875	3,534,534	1,744,439	1,744,133	4,570,836

(単位：千円)

	売上高	税引前当期純損失	当期純損失
株式会社三工社	5,701,196	208,228	150,339

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	551.65円	643.67円
1株当たり当期純利益金額	37.48円	95.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	668,595	1,711,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,595	1,711,275
普通株式の期中平均株式数(株)	17,838,721	17,828,397

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,835,678	14,833,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	3,358,396
(うち少数株主持分)	(-)	(3,358,396)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,835,678	11,474,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,829,697	17,827,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三工社	第2回 無担保普通社債	平成21年 3月25日	-	500,000 (125,000)	1.25	無担保社債	平成28年 3月25日
合計	-	-	-	500,000 (125,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	125,000	125,000	125,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,115,000	4,040,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,610	101,900	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,642	23,244	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	484,822	487,700	1.8	平成27年4月～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,772	51,275	-	平成26年8月～平成28年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,821,848	4,704,120	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,600	40,600	398,100	8,400
リース債務	23,244	19,399	6,546	2,084

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,211,835	7,558,964	11,713,245	20,330,456
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金当調整前四半期純損失金額() (千円)	93,954	505,259	1,609,231	2,471,372
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,616	535,224	1,169,579	1,711,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.11	30.02	65.60	95.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.11	32.13	35.58	30.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,054,046	779,962
受取手形	496,130	3 483,424
売掛金	4,237,860	6,709,305
商品及び製品	1,940,320	2,378,595
仕掛品	2,839,014	2,745,251
原材料及び貯蔵品	1,000,248	1,115,840
前払費用	945	12,348
繰延税金資産	443,057	358,077
未収入金	9,707	1,697,713
その他	48,826	38,630
流動資産合計	14,070,158	16,319,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,523,866	1,286,525
減価償却累計額	1,634,662	824,321
建物(純額)	1 889,203	1 462,204
構築物	112,650	90,576
減価償却累計額	94,908	75,702
構築物(純額)	1 17,741	1 14,873
機械及び装置	1,077,675	934,372
減価償却累計額	919,207	796,777
機械及び装置(純額)	1 158,467	1 137,594
車両運搬具	11,644	11,644
減価償却累計額	10,625	11,191
車両運搬具(純額)	1,019	453
工具、器具及び備品	1,883,582	1,751,529
減価償却累計額	1,784,905	1,586,403
工具、器具及び備品(純額)	1 98,677	1 165,126
土地	1 48,227	1 39,587
リース資産	9,000	9,000
減価償却累計額	2,550	4,350
リース資産(純額)	6,450	4,650
建設仮勘定	1,440	-
有形固定資産合計	1,221,227	824,490
無形固定資産		
ソフトウェア	49,115	54,078
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	58,011	62,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,234,066	1 2,247,584
関係会社株式	807,812	919,952
出資金	22,870	22,870
従業員に対する長期貸付金	7,322	-
長期前払費用	5,284	5,535
敷金及び保証金	37,519	150,359
保険積立金	9,479	251,918
繰延税金資産	440,940	79,418
投資その他の資産合計	3,565,296	3,677,639
固定資産合計	4,844,535	4,565,104
資産合計	18,914,693	20,884,254
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,702,911	2, 3 2,045,042
買掛金	2 1,611,465	2 1,789,274
短期借入金	1 3,105,000	1 4,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1 160,356	1 86,900
リース債務	1,890	1,890
未払金	57,906	225,303
未払費用	606,399	588,311
未払法人税等	288,275	259,360
未払消費税等	36,086	-
前受金	381,975	41,768
預り金	18,654	19,225
賞与引当金	423,754	428,579
役員賞与引当金	19,050	19,000
製品補修引当金	114,770	126,881
受注損失引当金	49,323	26,973
災害損失引当金	25,745	-
その他	2,962	2,466
流動負債合計	8,606,527	9,690,976
固定負債		
長期借入金	1 437,322	455,200
リース債務	4,882	2,992
退職給付引当金	1,418,690	1,375,335
役員退職慰労引当金	65,800	78,949
固定負債合計	1,926,696	1,912,476
負債合計	10,533,223	11,603,453

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,527,000	4,797,000
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	550,282
繰越利益剰余金	543,121	584,206
利益剰余金合計	5,354,371	6,215,739
自己株式	52,127	52,810
株主資本合計	8,036,000	8,896,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345,469	384,115
評価・換算差額等合計	345,469	384,115
純資産合計	8,381,469	9,280,801
負債純資産合計	18,914,693	20,884,254

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,191,121	15,688,825
売上原価		
製品期首たな卸高	2,483,728	1,940,320
当期製品製造原価	11,924,753	13,590,186
合計	14,408,481	15,530,506
他勘定振替高	852,782	1,048,469
製品期末たな卸高	1,940,320	2,378,595
製品売上原価	⁶ 11,615,378	12,103,441
売上総利益	3,575,742	3,585,383
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	152,554	171,097
役員報酬	119,054	104,994
給料及び手当	607,382	647,010
賞与	96,903	105,484
賞与引当金繰入額	101,831	106,244
退職金	4,699	1,627
退職給付費用	50,449	47,094
役員退職慰労引当金繰入額	22,527	29,019
役員賞与引当金繰入額	19,050	18,887
法定福利費	117,771	121,691
旅費及び交通費	62,765	67,993
減価償却費	28,005	28,581
研究開発費	¹ 564,140	¹ 676,590
製品補修費	459,411	248,766
その他	578,217	595,568
販売費及び一般管理費合計	2,984,762	2,970,652
営業利益	590,980	614,731
営業外収益		
受取利息	690	365
受取配当金	⁵ 71,009	⁵ 78,029
受取保険金	37,758	13,970
受取地代家賃	⁵ 10,895	⁵ 9,492
株式割当益	41,860	-
雑収入	7,761	7,177
営業外収益合計	169,975	109,035
営業外費用		
支払利息	51,800	60,657
雑損失	1,387	698
営業外費用合計	53,188	61,355
経常利益	707,768	662,411

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	210	-
固定資産売却益	-	² 1,223,221
その他	-	9,279
特別利益合計	210	1,232,500
特別損失		
固定資産除却損	³ 4,183	³ 11,579
災害による損失	⁴ 56,166	-
事務所移転費用	-	164,021
その他	-	2,580
特別損失合計	60,350	178,181
税引前当期純利益	647,628	1,716,730
法人税、住民税及び事業税	344,081	260,260
法人税等調整額	81,783	470,293
法人税等合計	262,298	730,554
当期純利益	385,330	986,175

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,324,046	60.8	8,491,363	62.9
外注加工費		1,087,844	9.0	1,335,089	9.9
労務費		2,710,293	22.5	2,702,942	20.0
経費		918,524	7.7	967,028	7.2
当期総製造費用		12,040,708	100.0	13,496,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,723,059		2,839,014	
合計		14,763,767		16,335,437	
期末仕掛品たな卸高		2,839,014		2,745,251	
当期製品製造原価		11,924,753		13,590,186	

(注)

主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	199,586	196,702
修繕費	38,124	39,403
旅費・交通費	191,551	179,201
電力料	39,075	38,750
業務委託費	300,102	330,819

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、製造通知書毎に直接費を賦課し、間接費は予定率を用いて直接作業時間により各製品に配賦し製造原価を個別的に計算しております。

なお、その結果生ずる原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計		
当期首残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,417,000	4,527,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	270,000
当期変動額合計	110,000	270,000
当期末残高	4,527,000	4,797,000
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	550,282
当期変動額合計	-	550,282
当期末残高	-	550,282
繰越利益剰余金		
当期首残高	392,753	543,121
当期変動額		
剰余金の配当	124,962	124,807
当期純利益	385,330	986,175
別途積立金の積立	110,000	270,000
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	550,282
当期変動額合計	150,368	41,085
当期末残高	543,121	584,206

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,094,003	5,354,371
当期変動額		
剰余金の配当	124,962	124,807
当期純利益	385,330	986,175
別途積立金の積立	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	260,368	861,367
当期末残高	5,354,371	6,215,739
自己株式		
当期首残高	45,784	52,127
当期変動額		
自己株式の取得	6,343	682
当期変動額合計	6,343	682
当期末残高	52,127	52,810
株主資本合計		
当期首残高	7,781,975	8,036,000
当期変動額		
剰余金の配当	124,962	124,807
当期純利益	385,330	986,175
自己株式の取得	6,343	682
当期変動額合計	254,025	860,685
当期末残高	8,036,000	8,896,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	429,179	345,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,710	38,646
当期変動額合計	83,710	38,646
当期末残高	345,469	384,115
評価・換算差額等合計		
当期首残高	429,179	345,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,710	38,646
当期変動額合計	83,710	38,646
当期末残高	345,469	384,115

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,211,155	8,381,469
当期変動額		
剰余金の配当	124,962	124,807
当期純利益	385,330	986,175
自己株式の取得	6,343	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,710	38,646
当期変動額合計	170,314	899,331
当期末残高	8,381,469	9,280,801

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

(7) 受注損失引当金

当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

東北地方太平洋沖地震により、固定資産やたな卸資産が被災したことに伴い、必要と認められる復旧費用等の支出に備えるため、前事業年度末において当該損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、1,407,504千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた58,533千円は、「未収入金」9,707千円、「その他」48,826千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	386,617千円 (386,617千円)	369,093千円 (369,093千円)
構築物	17,151千円 (17,151千円)	14,873千円 (14,873千円)
機械及び装置	132,696千円 (132,696千円)	118,588千円 (118,588千円)
工具、器具及び備品	67,607千円 (67,607千円)	107,184千円 (107,184千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	416,432千円 (- 千円)	429,590千円 (- 千円)
合計	1,025,154千円 (608,722千円)	1,043,978千円 (614,388千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,535,000千円	2,535,000千円
1年内返済予定の長期借入金	160,356千円	60,000千円
長期借入金	67,322千円	- 千円
合計	2,762,679千円	2,595,000千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	41,909千円	47,363千円
買掛金	334,836千円	463,250千円
未払金	12,936千円	26,775千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	18,598千円
支払手形	- 千円	267,597千円

- 4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大同化工(株)	254千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	564,140千円	676,590千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地及び建物	- 千円	1,223,221千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	213千円
構築物	- 千円	463千円
機械及び装置	2,677千円	7,845千円
車両運搬具	14千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,490千円	3,057千円
合計	4,183千円	11,579千円

4 災害による損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産廃棄・修繕費	32,227千円	- 千円
固定資産修繕費	6,346千円	- 千円
労務費	14,703千円	- 千円
その他	2,889千円	- 千円
合計	56,166千円	- 千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	25,080千円	31,200千円
受取地代家賃	10,895千円	9,492千円

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受注損失引当金繰入額	9,000千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	166,284	22,019	-	188,303

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,019株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	188,303	2,501	-	190,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,501株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	120,197	919,952
関連会社株式	687,614	-
計	807,812	919,952

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	172,044千円	162,860千円
社会保険料	23,948千円	23,245千円
受注損失引当金	20,025千円	10,249千円
製品補修引当金	46,596千円	48,214千円
事業税	23,894千円	22,495千円
その他	156,548千円	91,011千円
計	443,057千円	358,077千円
固定資産		
退職給付引当金	575,988千円	489,619千円
役員退職慰労引当金	26,714千円	28,105千円
減価償却の償却限度超過額	72,820千円	65,866千円
減損損失	48,803千円	42,792千円
その他	8,926千円	18,829千円
評価性引当額	56,184千円	49,265千円
繰延税金負債(固定)との相殺	236,128千円	516,530千円
計	440,940千円	79,418千円
繰延税金資産合計	883,997千円	437,495千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	236,128千円	212,337千円
買換資産圧縮特別勘定積立金	- 千円	304,193千円
繰延税金資産(固定)との相殺	236,128千円	516,530千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	- %	40.6%
(調整)		
住民税均等割額	- %	1.2%
交際費等永久に損金にされない項目	- %	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	1.2%
試験研究費等の法人税特別控除	- %	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	- %	3.8%
その他	- %	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	42.6%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が35,474千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が65,297千円、その他有価証券評価差額金額が29,822千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、当事業年度において本社機能及び東京工場を移転したことに伴い、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないとして算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	470.08円	520.60円
1株当たり当期純利益金額	21.60円	55.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	385,330	986,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,330	986,175
普通株式の期中平均株式数(株)	17,838,721	17,828,397

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,381,469	9,280,801
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,381,469	9,280,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,829,697	17,827,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本電設工業(株)	517,024	424,476
東日本旅客鉄道(株)	80,000	416,800
西日本旅客鉄道(株)	100,000	332,500
東海旅客鉄道(株)	300	204,600
日本リーテック(株)	502,651	197,541
東邦電気工業(株)	213,530	78,686
(株)東邦銀行	275,487	77,962
(株)みずほフィナンシャルグループ	492,670	66,510
日本信号(株)	111,562	57,677
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	39,570
(株)東芝	105,000	38,220
第一生命保険(株)	299	34,175
ブルドックソース(株)	180,000	30,240
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	29,701
(株)日立製作所	45,000	23,895
その他19銘柄	575,878	95,026
計	3,337,023	2,247,584

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,523,866	103,200	1,340,541	1,286,525	824,321	42,495	462,204
構築物	112,650	800	22,873	90,576	75,702	3,204	14,873
機械及び装置	1,077,675	40,222	183,525	934,372	796,777	53,250	137,594
車両運搬具	11,644	-	-	11,644	11,191	565	453
工具、器具及び備品	1,883,582	176,072	308,126	1,751,529	1,586,403	106,566	165,126
土地	48,227	-	8,640	39,587	-	-	39,587
リース資産	9,000	-	-	9,000	4,350	1,800	4,650
建設仮勘定	1,440	-	1,440	-	-	-	-
有形固定資産計	5,668,087	320,296	1,865,146	4,123,236	3,298,745	207,882	824,490
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	96,681	42,602	17,400	54,078
電話加入権	-	-	-	8,896	-	-	8,896
無形固定資産計	-	-	-	105,577	42,602	17,400	62,974
投資その他の資産							
長期前払費用	8,586	2,980	-	11,566	6,031	2,728	5,535
投資その他の資産計	8,586	2,980	-	11,566	6,031	2,728	5,535

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	浅川事業所	金型類	73,797千円
建物	本社	新本社建物附属設備	54,299千円
建物	池上ビル	新工場建物附属設備	40,500千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社建物	1,332,102千円
工具、器具及び備品	浅川事業所	デバッグマシン	38,752千円

3 無形固定資産の金額が総資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	423,754	428,579	423,754	-	428,579
役員賞与引当金	19,050	19,000	19,050	-	19,000
製品補修引当金	114,770	119,721	107,610	-	126,881
受注損失引当金	49,323	-	22,350	-	26,973
災害損失引当金	25,745	-	25,745	-	-
役員退職慰労引当金	65,800	28,501	15,352	-	78,949

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,888
預金	
当座預金	514,021
普通預金	238,594
定期預金	20,000
別段預金	1,458
計	774,074
合計	779,962

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本リーテック(株)	134,408
(株)三工社	91,471
(株)てつでん	58,865
日本機械工業(株)	51,136
西日本電気システム(株)	28,678
その他	118,863
合計	483,424

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	119,527
平成24年5月満期	139,143
平成24年6月満期	87,995
平成24年7月満期	115,281
平成24年8月以降満期	21,476
合計	483,424

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	2,089,817
日本電設工業(株)	449,873
伊予鉄道(株)	436,572
(株)日立製作所	374,250
東京地下鉄(株)	252,424
その他	3,106,368
合計	6,709,305

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,237,860	16,625,147	14,153,702	6,709,305	67.8	120.5

- (注) 1 本表の金額は関係会社取引金額を含んでおります。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,322,085
産業用機器関連事業	56,509
合計	2,378,595

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,384,050
産業用機器関連事業	361,201
合計	2,745,251

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
鋼材	29,409	絶縁部品	49,964
電線	42,424	ネジ・ボルト類	40,506
非鉄金属	52,038	その他	15,469
鋳物・合金	19,090		
電気部品	866,937	合計	1,115,840

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)長谷工コーポレーション	1,511,200
大田区土地開発公社	111,207
芝税務署	69,912
その他	5,393
合計	1,697,713

2) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I H I	472,951
セントラルエンジニアリング(株)	137,741
大同電気工業(株)	72,400
双信電機(株)	71,246
(株)関口電器製作所	67,700
その他	1,223,002
合計	2,045,042

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	417,124
平成24年5月満期	690,219
平成24年6月満期	118,297
平成24年7月満期	592,604
平成24年8月以降満期	226,795
合計	2,045,042

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京三製作所	168,263
大同化工(株)	156,237
大同電器(株)	150,213
大同電興(株)	123,086
(株)サンコーシャ	59,314
その他	1,132,158
合計	1,789,274

短期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,650,000
(株)三井住友銀行	1,255,000
(株)三菱東京UFJ銀行	725,000
(株)東邦銀行	400,000
合計	4,030,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,139,709
未認識数理計算上の差異	28,043
年金資産	792,416
合計	1,375,335

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同信号株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。